山形銀行

調査月報

March
2023
No.618

3

CONTENTS

トピックス
02 DXに関する意識調査

企業紹介
06 最上峡芭蕉ライン観光株式会社

県内経済の動き
08 一部に弱い動きがみられるものの、総じてみれば持ち直しの動きが続いている。

やまぎん情報開発研究所
Yamagata Bank

DXに関する意識調査

今回は、当行が実施したデジタル化・DXの現状についてのアンケート調査（2022年８月実施、調査対象600社、回答者数499社、回答率83.2%）の結果より、県内企業におけるDXに対する意識や取り組みについて概観する。

１．改正電子帳簿保存法とインボイス制度

人口減少・少子高齢化が進展するなか、慢性的に人手不足に見舞われている中小企業において、デジタル技術の活用（デジタル化）は、生産性の向上につながる有力な経営施策の一つである。また、コロナ禍を契機に世界規模でのデジタル化が進行するなかで、社会経済のあり方もデジタル化を前提としたものに急速に変貌しつつある。こうした環境変化に対応するという観点からも、戦略的なデジタル技術の活用が求められている。特に、今注目を集めているのは、改正電子帳簿保存法（改正電帳法）と、インボイス制度への対応である。

（１）改正電子帳簿保存法

1998年に施行された電帳法は、ペーパーレス化に対応し、国税関連帳簿書類（仕訳帳、総勘定元帳、決算関係書類、見積書、請求書、領収書等）について、一定の要件を満たしたうえで電子データによる保存を認める法律である。これまで、対象書類やスキャナ保存に関する要件緩和を主眼として改正が行われてきており、直近の2022年１月施行の改正においても、税務署長の事前承認制度が廃止されたほか、スキャナ保存の要件がさらに緩和されている。

一方、本改正において、電子取引書類に関しては、プリントアウトした書面による保存ではなく、原則的に電子データそのものの保存が義務付けられることになった。対象となるのは、電子メール等インターネットを介して受領した請求書や領収書、EDIシステムを利用した取引書類などである。データの保存に関しては、データが削除・改ざんされないようにすること（真実性の確保）、容易に検索・表示できるようにすること（可視性の確保）が求められる。

電子取引に関する電子データ保存の義務化に関しては、事業者の体制整備に要する期間を配慮し、2023年12月末までの宥恕（ゆうじょ）期間（特別な配慮による移行期間）が設けられた。インターネット等を介した商取引が浸透するなか、改正電帳法への対応が必要な企業は多く、残り１年を切るなかでの速やかな対応が求められている。

改正電子帳簿保存法（2024年1月～）のポイント

電子取引で受領した書類は電子データでの保存が義務付けられる
○真実性の確保として、データにタイムスタンプを付す、訂正・削除を行うことができないシステムで取引を行う、訂正・削除の防止に関する事務処理規程を定めるなどの措置をとる。
○可視性の確保として、速やかに目的のデータを出力できるようにしておく。

（２）インボイス制度

2023年10月から導入されるインボイス制度（適格請求書等保存方式）は、2019年10月からの消費税率引き上げに関連し、通常の10%と軽減税率の８%という複数税率に対応するために開始される、新たな仕入税額控除の制度である。課税事業者が仕入税額控除をうけるためには、一定の要件を満たした「適格請求書（インボイス）」を保存する必要がある。2019年10月からのつなぎ制度である「区分記載請求書等保存方式」でも、軽減税率の対象かどうかの記載は必要であったが、適格請求書にはこれに加えて、請求書発行者の登録番号の記載等が求められることが大きな変更点となっている。

登録番号は、「適格請求書発行事業者」の登録申請を行った課税事業者に交付されるもので、消費税を納税している適格請求書発行事業者との取引であることを示すものとなる。すなわち、要件を備えた適格請求書が保存されていない取引については、原則的に仕入税額控除を受けることができなくなる。このため、適格請求書が

インボイス制度（2023年10月～）のポイント

適格請求書を保存していないと、仕入税額控除が受けられなくなる
○消費税の仕入税額控除を受けるためには、適格請求書発行事業者の登録番号等の要件を具備した「適格請求書」の保存が必要。
○適格請求書発行事業者となるためには、（免税事業者の場合は）課税事業者となったうえで登録申請が必要。
○免税事業者との取引に関する仕入税額控除については、６年間の激変緩和措置がある。

発行できない事業者は、顧客に仕入税額控除を受ける事業者がある場合などは、その取引に困難が生じる可能性がある。年間の課税売上高が1,000万円以下の消費税の免税事業者については、納税義務のある課税事業者になることを選択したうえで、適格請求書発行事業者となることが必要となるケースも想定される。

激変緩和措置として、2026年10月までは免税事業者からの仕入税額の80%が、2029年10月までは50%が控除可能とされている。また、３万円未満の公共交通機関運賃、郵便切手、自動販売機の利用料金など、適格請求書が不要な取引も一部存在するが、消費税の対象となる製品・サービスを提供または購入している事業者すべてに広く影響が及ぶ内容となっている。

２．制度対応はデジタル化の契機

改正電帳法への対応としては、電子データの真実性の要件を確保するために、事務処理規程を整備したり、タイムスタンプサービスを利用したり、認定をうけた証憑管理システムで取引情報の授受・保存を行うといった対応が必要となる。また、インボイス制度については、要件を備えた適格請求書の発行対応のみならず、請求書の受領側においても、会計の消費税区分に適格請求書の有無が加わるほか、適格請求書の要件具備の確認や、登録番号の有効性の確認などが必要になってくる。このため、改正電帳法やインボイス制度に対応した会計・販売管理システムの導入等によって、業務負荷の軽減を図ることが有力な選択肢の一つとなる。

中小企業庁は、インボイス制度への対応を見据えて、ITツール導入に利用できる「IT導入補助金」に、会計ソフトや受発注システム、PC、レジ等の導入に活用できる「デジタル化基盤導入枠」を2022年度より設けている。2023年度は、同枠における補助額下限（５万円）が撤廃されるなど、内容がさらに拡充される見込みである。また、山形県独自の補助金である「山形県中小企業パワーアップ補助金」においても、インボイス制度への対応に利用できるメニューが用意されており、制度対応を契機として、中小企業のデジタル化への取り組みを後押しする施策が展開されている。

IT導入補助金（2023年度）

デジタル化基盤導入枠（デジタル化基盤導入類型）		
補助対象	会計・受発注・決済・ECに関するソフトウェア購入費・クラウド利用料（最大２年分）・導入関連費	
補助率	３/４以内	２/３以内
補助額	50万円以下	50万円超～350万円
＋		
補助対象	ハードウェア購入費用	
	PC・タブレット・プリンタ等	レジ・券売機等
補助率	１/２以内	
補助額	上限10万円	上限20万円

資料：中小企業庁（2022年12月時点）

３．県内企業のDXに関する意識調査

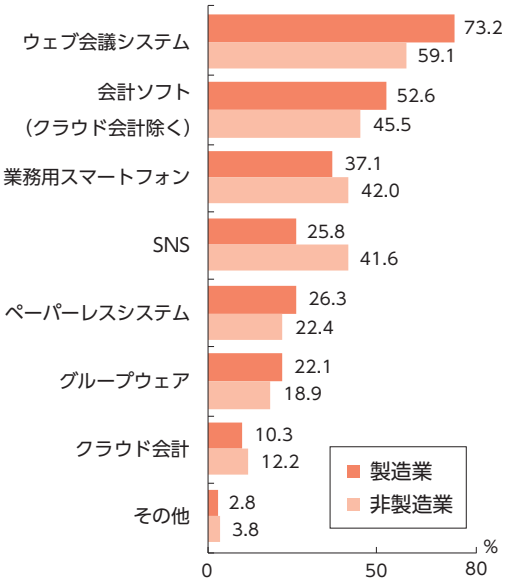
（１）デジタル技術の必要性

県内企業を対象に実施したアンケート調査では、これからの企業活動におけるデジタル技術の必要性についてたずねたところ、「活用は必須」との回答は25.7%、「可能な範囲で活用したい」が63.5%、「あまり必要とは思わない」が5.8%、「わからない」が4.4%となった（無回答0.6%）。デジタル技術の必要性について高く評価している企業は約４分の１にとどまっている。

（２）活用しているデジタル技術

次に、現在活用しているデジタル技術・サービスについてたずねたところ（複数回答）、「ウェブ会議システム」が最も多く65.1%、次いで「会計ソフト（クラウド除く）」が48.5%、「業務用スマートフォン」が39.9%、「SNS」が34.9%、

活用しているデジタル技術

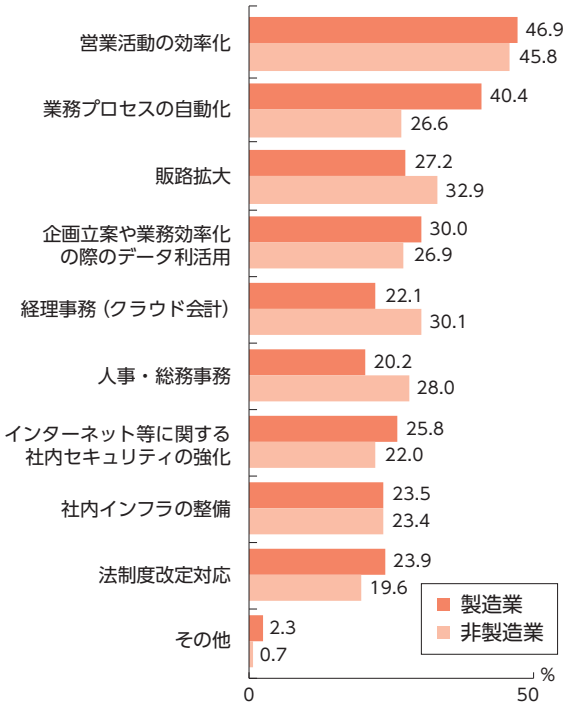


「ペーパーレスシステム」が24.0％の順になった。製造業、非製造業別にみても１～３位は同様であったが、製造業では４位が「ペーパーレスシステム」、非製造業では「SNS」となった。

（３）デジタル技術の活用が有効な分野

デジタル技術の活用が特に有効だと思う分野についてたずねたところ（複数回答）、「営業活動の効率化（CRM・SFA導入、オンライン商談、社内情報連携等）」が最も多く46.3％、「業務プロセスの自動化」が32.5％、「販路拡大（ECサイト、マーケティング等）」が30.5％、「企画立案や業務効率化の際のデータ利活用」が28.3％、「経理事務（クラウド会計）」が26.7％の順になった。製造業、非製造業ともに、売上増に直結する分野がやや高くなる傾向にあるが、デジタル技術の活用に対する期待は、間接部門も含めて幅広い分野に及んでいる。なお、「法制度改定対応（電子帳簿保存法対応等）」との回答は21.0％で、関心度合いは比較的低いといえる。

デジタル技術の活用が有効な分野



（４）DXの必要性

デジタル技術の活用は、ペーパーレス化のように、特定の工程にデジタルツールを導入する「デジタイゼーション（Digitization）」を第一段階として、業務プロセス全体をデジタル化する「デジタライゼーション（Digitalization）」、さらに、デジタル技術の活用による新たな製品・サービスや、新たなビジネスモデルの開発を通して、社会制度や組織文化などを変革していく「デジタルトランスフォーメーション（Digital　Transformation；DX）」に発展していくと考えられる（出典：総務省「令和３年情報通信白書」）。これからの事業活動におけるDXの必要性についてたずねたところ、「必要である」が57.9％、「特に必要性を感じない」が20.6％、「DX自体がよくわからない」が19.4％となり（無回答2.0％）、約６割がDXの必要性を感じているとの回答が得られた。

（５）DXの取り組み状況

現在の自社におけるDXの取り組み状況については、「DXの必要性を感じており、取り組みを進めている」が19.6％、「DXの必要性は感じているが、具体的な取り組みについては計画段階」が32.9％、「DXの必要性は感じているが、何から取り組むべきかわからない」が26.5％、「特段取り組む予定はない」が17.8％となった（無回答3.2％）。

なお、DXの必要性と、DXの取り組み状況への回答を組み合わせてみると、「DXは必要である」としながらも、「具体的な取り組みについては計画段階」とする企業群が27.7％と最も多い。これらの企業がDXに実際に乗り出すためには、補助金等も活用しながら、コスト面や体制面における懸案事項をクリアしていくことが必要となる。また、「何から取り組むべきかわからない」といった企業に対する支援機関や事業者による情報提供も重要になってくる。制度対応という喫緊の課題への対応を足掛かりとして、人手不足への対応等も含め、DXに取り組む企業がさらに増えていくことが望まれる。

DXの必要性と取り組み状況

（単位：％,n＝499）※無回答の表記は省略		DXの必要性			
		必要	特に必要でない	よくわからない	計
取り組み状況	取り組みを進めている	19.4		0.2	19.6
	取り組みは計画段階	27.7	4.2	0.8	32.9
	何から取り組むべきか不明	10.4	5.4	10.6	26.5
	取り組む予定なし		10.8	7.0	17.8
	計	57.9	20.6	19.4	100.0

2023年 1月

山形県

10日

OECD調査団が県内を視察

OECD（経済協力開発機構）の調査団が、10～12日の3日間で県内6カ所を視察。持続可能な農村づくりや人財育成の取り組みなどを調査する目的で、国内で今回調査に選ばれたのは当県のみ。

11日

公立置賜長井病院　グランドオープン

老朽化により2019年10月から着工した公立置賜長井病院の建て替え工事が完了し、グランドオープンセレモニーが行われた。総事業費は約40億円で、延べ床面積は約4,300㎡となる。

13日

蔵王W杯　3年ぶりの開催

スキージャンプ女子ワールドカップ蔵王大会が、山形市のアリオンテック蔵王シャンツェで3年ぶりに開幕。13日は個人戦第一戦、14日は団体戦、15日は個人戦第二戦が行われた。

16日

ホテルキャッスル　閉館決定

ケン・山形ホテルマネジメント（東京都）は、運営するホテルキャッスル（山形市）を2023年12月末に閉館すると発表。老朽化による建て替えによるものとしており、再開時期などは不明。

19日

県産果物発信拠点「フルーツ・ステーション」設置へ

県は、果樹王国情報発信の拠点施設とする「フルーツ・ステーション」の計画案を提示した。寒河江市の最上川ふるさと総合公園に整備し、2026年度の事業化を目指す。

24日

酒田市沖の洋上風力発電　想定海域案を提示

酒田市沖の洋上風力発電の導入について3回目の検討会議が開催され、県は先行する遊佐町沖と隣接する想定海域案を示した。地元関係者の意見をまとめ、年度内に国へ情報提供を行う方針。

東　北

12日

NYタイムズ「今年行くべき52カ所」に盛岡市

米ニューヨーク・タイムズ紙の「今年行くべき52カ所」に盛岡市が選ばれた。ロンドンに次いで2番目に紹介されており、国内では同市と福岡市のみが選出。

18日

仙台空港　2年10カ月ぶりの国際線定期便就航

仙台空港に2年10カ月ぶりとなる国際線の定期便が再就航した。台湾のエバー航空が週4便で運航する。3月にはタイガーエア台湾の運航も再開される。

21日

青森県で国際線のチャーター便再開

大韓航空が運航するソウルからのチャーター便が約3年ぶりに青森空港に到着した。27日には、福島空港にLCCのベトジェットエアが運航するベトナムからのチャーター便も到着。

28日

宮城県角田市で鳥インフルエンザ陽性確認

宮城県角田市の農場で、肉用アヒルから鳥インフルエンザの陽性が確認された。宮城県は、約1万2,000羽の殺処分を含め、29日に防疫措置が完了したと発表した。

31日

2022年度の東北休廃業　3,271件

帝国データバンク東北支店によると、2022年に東北6県で休業・廃業、解散した企業数は3,271件で、3年連続で減少。県別にみても6県すべてで減少した。

31日

秋田港の洋上風力　運転開始

秋田港の洋上風力発電所が運転を開始。風車は全13基で、先月に運転開始した能代港と同じ「秋田洋上風力発電」がてがける。両発電所の合計発電容量は約14万kW、総事業費は約1,000億円。

最上峡芭蕉ライン観光株式会社

住　　所	山形県最上郡戸沢村古口86－1	代 表 者	代表取締役　鈴木　富士雄
事業内容	一般旅客定期航路事業・飲食業・宿泊業	従業員数	35名
創　　業	—	設　　立	1964年
電　　話	0233－72－2001	U R L	https://www.blf.co.jp

今月号より、ポストコロナを見据え、経営基盤の強化や新事業に取り組む県内企業の様々な対応を「企業紹介」でお伝えします。

風光明媚な最上峡を舟で下る

最上峡は、戸沢村から庄内町に至る約15㎞の峡谷で、最上川県立自然公園の中核をなす名勝である。松尾芭蕉は、1689（元禄２）年、奥の細道の旅において、新庄の本合海から最上川の下り舟に乗り、戸沢藩の船番所が置かれた古口で下船。その後さらに庄内町清川へと最上峡を下って行った。その舟下りの経験が、「五月雨を　あつめて早し　最上川」という名句を生みだしたとされる。

その最上峡で、最上川の舟下り事業を手掛ける最上峡芭蕉ライン観光は、東京オリンピック開催年の1964年に設立された。当時の戸沢村は産業が乏しく、豪雪と水害に悩まされる、出稼ぎ者の多い農村地域であった。こうした状況を打開すべく、美しい峡谷の景観を活かした舟下りを観光の目玉にしようという意見が村民から出された。これをうけて、近隣町村の有志の地元企業や住民からの出資をもとに当社が設立された。

「当社の経営理念は、『輝く最上峡を舞台に、日本一の感動を創り、関わる人々と喜びを享受する』というもの。そして使命感は、『遊客の笑顔を求め、まごころと思いやりで乗せる芭蕉ライン。安全無くして笑顔なし』。最上峡というここにしかない地域資源を輝かせて、地域の活性化に寄与する。その創業の精神を何よりも大事にしている」と代表取締役社長 CEOの鈴木富士雄氏は語る。鈴木氏は1977年に入社、1995年に専務に就任し、1999年に４代目の社長に就任している。

代表取締役社長　CEO　鈴木　富士雄氏

積極経営でコロナ禍を乗り切る

四季折々の最上峡の景観を多くの観光客へ届けてきた当社は、2017年から開始した旬感旅行新聞（株式会社旅行新聞新社刊）の「プロが選ぶ水上観光船30選」にて、最新の2023年ランキングで第１位を獲得している。１位となるのは過去７回のうち４回目で、他３回も２位と、全国でも非常に高い評価を得ている。1973年から開始した、冬季にこたつに入りながら舟下りを楽しむ「雪見舟」をはじめ、時代に応じた新たな発想を織り交ぜながら、多彩なプランで観光客を楽しませ続けている。また、舟下りの発着所である古口港（戸沢藩船番所）、草薙港（川の駅・最上峡くさなぎ）の各売店・レストランのほか、道の駅とざわ「モモカミの里　高麗館」の運営なども手掛けている。また、1995年には、旅行客の足の確保と、旅行業２種を取得して集客に努めるため、バス事業と旅行業を手掛ける最上川交通株式会社を設立した。

バラエティに富んでいるのは舟下りプランだけではない。舟下りをナビゲートする18人の船頭さんの個性も大きな特長だ。HP上には彼らの紹介コーナーがあり、指名も可能。「最大の観光資源は人である。中小企業が生き残るすべは、一丸体制づくりと個々人の個性を育む人材

育成につきる」と鈴木社長は語る。

日本を代表する舟下りを手掛ける当社にとっても、2020年からの新型コロナウイルスの感染拡大は大きな痛手となった。日本各地からの旅行客、さらに利用客の２割を占めていた外国人旅行客も大幅に減少した。「コロナの逆境を耐え抜き、この大転換をチャンスとして、積極的にアフターコロナを見つめて、未来を創造していく挑戦が必要不可欠だ。待っていては遅れをとるだけ。そのためにも自社の自己分析（企業体力と強み・弱み）が大切になってくる。コロナ禍で変わってしまった生活様式は、もう元には戻らない部分もある。そうしたなかで、いかに環境に対応した経営を行うかが重要」と鈴木社長は言い切る。2021年には、Zoomを用いたオンライン舟下りツアーを実施。また、観光船も「新しい生活様式」に対応したものにアップデートを行った。2022年には、景色とともに酒田舞娘の演舞を楽しむ「最上川花街舟」を開始した。観光業と同じく、コロナ禍の影響を強く受けている酒田舞娘の活躍の場を設け、新たな舟下りの楽しみを生み出した。また、全東北民謡選手権大会で優勝した経歴もある船頭さんの歌を満喫できる、「最上川民謡舟」も開始した。「付加価値を更に高めて顧客満足を高めない限り、生き残ることは不可能である」と鈴木社長は語る。

最上川花街舟での酒田舞娘の演舞

新たな挑戦　宿泊施設「R；MOGAMI」

2022年12月、当社は新たな取り組みとして、「最上峡Suiteキャビン R；MOGAMI（アールモガミ）」をオープンした。村内には宿泊施設が少なく、通過型の観光となってしまうことに着目。地域活性化に向けて、国の事業再構築補助金を活用し、舟下りの通常航路の終着点である草薙港の西側に設けた新たな宿泊施設だ。

R；MOGAMIの客室一例

キャビンは「船室」を意味する言葉で、宿泊も含めて舟下りを楽しんでほしいという思いが込められている。宿泊棟は、プライベートサウナの有無や、宿泊可能人数（２～４人）などによって３タイプあり、各２棟ずつ、計６棟のヴィラによって構成されている。R；MOGAMIはセミセルフサービスのスタイルをとっており、歯ブラシやシャンプーなどのアメニティがないかわりに、持ち込みは自由。テレビ等をあえて設置せず、20時以降は支配人も不在となるなど、外部とのつながりを極力遮断した空間を作り上げた。雄大なロケーションに囲まれながら、非日常感のあるプライベート空間で安らかな時間を過ごすことができる。オプションでバーベキューやそば打ち体験を行うことも可能だ。

全国旅行支援や、入国水際対策の緩和などをうけて、舟下りの観光客は回復傾向をたどっている。寒さ厳しい12月のオープンについても、「荒波で船頭が磨かれるように、逆境からのスタートが事業を育てる」と鈴木社長は前向きだ。コロナ禍という荒波の先を見据えながら、最上峡を舞台に新たな挑戦を続ける。

基調判断

前月からの変化

一部に弱い動きがみられるものの、総じてみれば持ち直しの動きが続いている。

企業の生産活動は、主力の電子部品・デバイスを中心に増加傾向が続いてきたものの、外需の減速等を受けてこのところ弱い動きとなっている。こうしたなか、個人消費は新型コロナウイルスの感染拡大が続くなかにおいても、経済正常化の動きが続き、総じてみれば緩やかな持ち直しの動きとなっている。

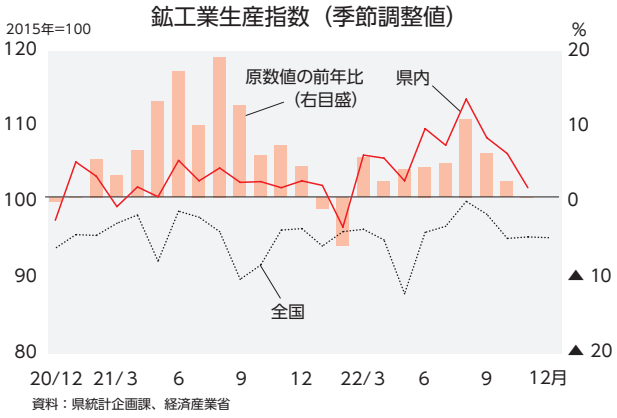
先行きについては、海外経済の減速などによる企業の生産活動への下押しが強まっていくことが予想され、持ち直しの動きは鈍化していく見通し。

生　産

前月からの変化

弱い動き

11月の鉱工業生産指数（2015年平均＝100）は、前月比4.2％低下の102.0で３カ月連続のマイナス。主力の電子部品・デバイスや前月の反動減がみられた情報通信機械など、多くの業種が前月比マイナスとなっている。原数値でみた前年比でも0.1％低下し、わずかではあるが９カ月ぶりにマイナスに転じた。



資料：県統計企画課、経済産業省

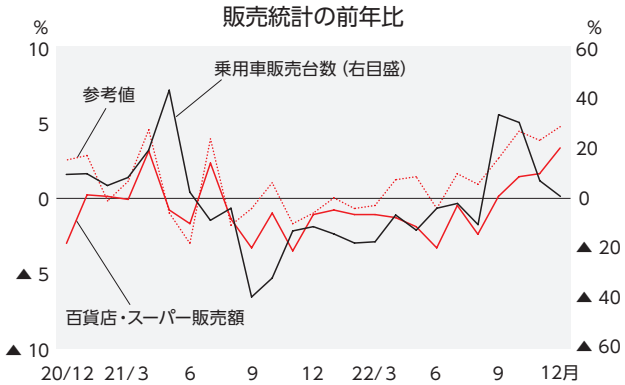
個人消費

前月からの変化

緩やかな持ち直しの動き

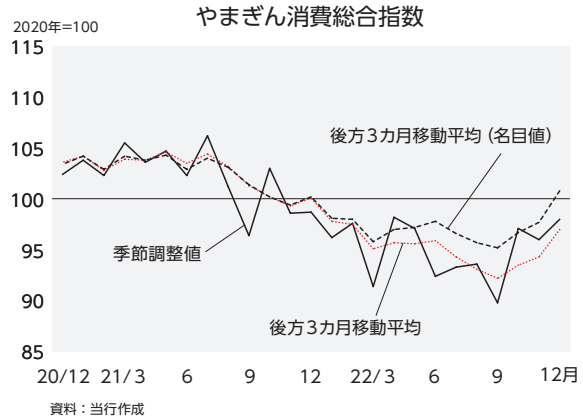
12月の百貨店・スーパー販売額（全店舗）は前年比3.3％増で４カ月連続のプラス。その他の小売業態についても、感染拡大を背景に、抗原検査キットの販売増などをうけてドラッグストアの伸びが大きくなっている。

12月の乗用車販売台数（軽含む）は、前年比0.7％増で４カ月連続のプラス。ただし、増加率は前月からさらに縮小している。



※参考値は、百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの販売額合計。
資料：東北経済産業局、東北運輸局、全国軽自動車協会連合会

12月のやまぎん消費総合指数（2020年平均＝100）は、季節調整値（実質、速報値）で98.0となり、前月比では2.1％上昇し2カ月ぶりのプラス。また、３カ月移動平均では同2.9％上昇し３カ月連続のプラスとなっている。



資料：当行作成

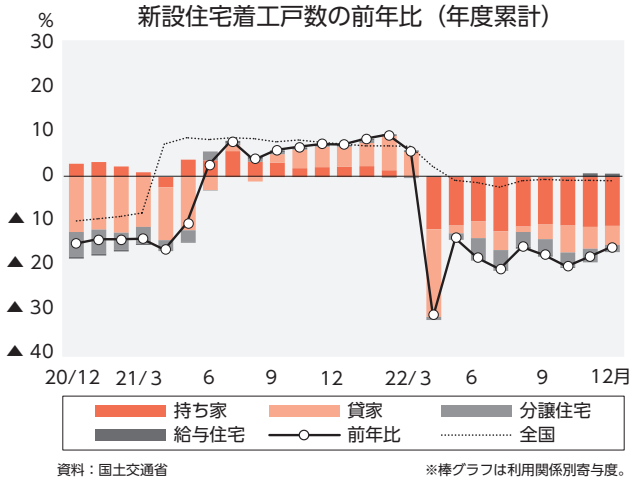
やまぎん消費総合指数の作成方法については、調査月報2012年8月号、2014年7月号をご参照ください。

住宅建設

前月からの変化 →

低迷している

12月の新設住宅着工戸数は、前年比6.6%増で４カ月ぶりにプラスに転じた。内訳をみると、持ち家は低迷が続いているが、貸家が２カ月連続でプラスとなっていることに加え、鶴岡市で分譲マンションの着工があり全体を押し上げた。ただし、2022年４月以降の年度累計は前年比15.6%減で、依然大幅なマイナスが続いている。



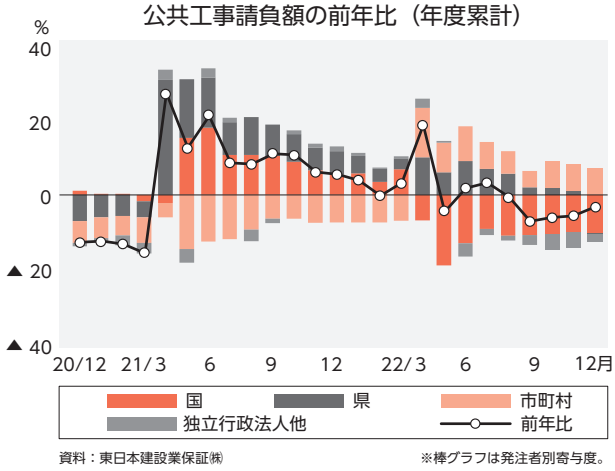
資料：国土交通省　※棒グラフは利用関係別寄与度。

公共工事

前月からの変化 ↑

足もと増加

12月の公共工事請負額は、前年比69.3%増で３カ月連続のプラス。県立庄内中高一貫校の校舎増築、ライスステーション新築などの大型工事があり、国発注工事を除く県、市町村、独立行政法人他がいずれも増加した。ただし、2022年４月以降の年度累計では、前年比3.2%減と５カ月連続のマイナスとなっている。



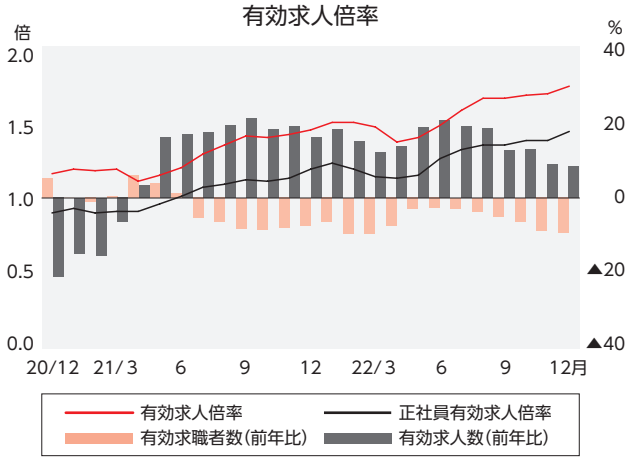
資料：東日本建設業保証㈱　※棒グラフは発注者別寄与度。

雇用情勢

前月からの変化 →

回復している

12月の有効求人倍率（パート含む全数・原数値）は、前年比0.29ポイント上昇の1.74倍で、2000年以降では最も高くなった。また、正社員求人倍率は前年比0.25ポイント上昇の1.44倍で、統計を開始した2004年以降で初めて1.4倍台に達した。人手不足をうけて、企業の正社員登用に向けた動きが強まっている。



資料：山形労働局職業安定部　※前年比は右目盛。

国内経済の基調判断（内閣府 月例経済報告）　2023年1月

景気は、このところ一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。

個人消費は、緩やかに持ち直している。設備投資は、持ち直している。輸出は、このところ弱含んでいる。生産は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。企業収益は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、持ち直しの動きがみられる。雇用情勢は、持ち直している。消費者物価は、上昇している。

	鉱工業生産指数（2015年=100） 総合		電子部品・デバイス		汎用・生産用・業務用機械		食料品		やまぎん消費総合指数（2020年=100）		消費者物価指数（2020年=100、山形市）	
		前年比		前年比		前年比		前年比	季調値	前月比		前年比
		%		%		%		%		%		%
2020年	95.3	▲ 8.7	105.1	▲ 0.9	75.1	▲19.9	96.7	▲ 2.4	100.0	▲ 2.8	100.0	▲ 0.2
2021年	102.8	7.9	120.0	14.2	89.5	19.2	94.8	▲ 2.0	102.4	2.4	100.0	0.0
2022年	–	–	–	–	–	–	–	–	95.0	▲ 7.2	102.5	2.5
2021年12月	102.9	4.1	120.9	10.6	113.1	51.7	94.1	1.3	98.7	0.1	100.2	0.7
2022年1月	102.3	▲ 1.5	120.4	7.8	102.1	30.8	94.8	2.0	96.2	▲ 2.5	100.6	0.2
2	96.8	▲ 6.5	116.2	0.4	88.7	10.6	93.4	1.0	97.6	1.5	100.6	0.4
3	106.3	5.3	124.7	4.3	95.0	15.7	96.5	4.5	91.4	▲ 6.4	101.3	0.9
4	105.9	2.1	120.9	▲ 0.1	111.1	23.6	96.4	0.0	98.2	7.4	101.8	2.6
5	102.9	3.7	125.2	6.4	94.9	8.3	95.4	1.0	97.1	▲ 1.1	102.2	2.7
6	109.8	4.0	120.9	▲ 1.6	123.3	33.6	101.1	4.8	92.4	▲ 4.8	102.1	2.7
7	107.6	4.5	126.6	1.7	97.6	15.1	94.4	▲ 2.3	93.3	1.0	102.9	3.0
8	113.7	10.4	128.1	5.4	116.5	29.0	94.7	1.2	93.6	0.3	103.1	3.1
9	108.6	5.8	122.7	▲ 0.2	107.4	12.7	100.4	2.5	89.8	▲ 4.1	103.5	3.2
10	106.5	2.1	121.8	1.8	101.7	9.5	97.2	2.0	97.1	8.1	103.8	4.0
11	102.0	▲ 0.1	120.5	▲ 1.0	106.6	18.6	96.9	2.3	96.0	▲ 1.1	104.0	3.8
12	–	–	–	–	–	–	–	–	98.0	2.1	104.1	3.9
資料出所	山形県統計企画課								当行作成		山形県統計企画課	

※生産指数は季節調整値、前年比は原指数比較

	商業動態統計 百貨店・スーパー		コンビニエンスストア		ドラッグストア		ホームセンター		家電大型専門店		合計（参考値）	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年	140,669	▲ 3.5	83,862	▲ 5.9	64,268	13.6	36,309	9.1	25,947	8.3	351,055	0.7
2021年	139,783	▲ 0.6	84,046	0.2	67,192	4.5	36,286	▲ 0.1	24,676	▲ 4.9	351,983	0.3
2022年	139,133	▲ 0.5	86,595	3.0	72,162	7.4	36,478	0.5	23,263	▲ 5.7	357,631	1.6
2021年12月	13,793	▲ 1.1	7,514	2.1	5,714	3.7	3,734	▲ 1.5	2,386	▲16.3	33,141	▲ 1.0
2022年1月	11,671	▲ 0.8	6,741	2.2	5,687	4.3	2,628	▲ 1.9	2,241	▲ 9.4	28,968	0.0
2	10,507	▲ 1.1	6,132	▲ 0.3	5,507	9.5	1,867	▲ 5.0	1,656	▲20.6	25,669	▲ 0.7
3	11,552	▲ 1.1	6,890	0.1	5,488	6.1	2,567	▲ 4.8	2,166	▲ 9.3	28,663	▲ 0.5
4	11,210	▲ 1.3	6,962	3.0	5,862	5.1	3,640	1.8	1,714	▲ 3.5	29,388	1.2
5	11,746	▲ 1.9	7,347	5.1	5,811	5.7	3,805	1.7	1,857	▲ 4.0	30,566	1.4
6	11,045	▲ 3.3	7,289	3.0	6,051	3.1	2,954	▲ 5.0	1,889	▲ 2.9	29,228	▲ 0.7
7	11,615	▲ 0.5	7,838	3.4	6,381	7.8	3,081	▲ 0.7	2,190	▲ 6.0	31,105	1.6
8	12,230	▲ 2.4	7,795	4.3	6,575	7.1	2,925	▲ 2.6	1,865	▲ 4.5	31,390	0.9
9	10,808	0.1	7,376	2.8	6,234	7.0	2,657	▲ 0.6	1,852	8.0	28,927	2.6
10	11,474	1.4	7,490	5.9	6,045	9.0	3,191	7.1	1,830	▲ 1.6	30,030	4.4
11	11,029	1.6	7,083	4.6	6,105	12.0	3,131	3.5	1,662	▲ 9.2	29,010	3.8
12	14,246	3.3	7,652	1.8	6,416	12.3	4,032	8.0	2,341	▲ 1.9	34,687	4.7
資料出所	経済産業省										当行作成	

※前年比は全店舗ベース

	乗用車販売台数 普通車		小型車		軽乗用車		合計		金融機関預貸金残高（銀行＋信金） 預金		貸出金	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
	台	%	台	%	台	%	台	%	億円	%	億円	%
2020年	10,764	▲14.5	12,656	▲12.7	15,076	▲ 8.0	38,496	▲11.4	53,156	8.9	27,737	3.0
2021年	11,278	4.8	10,783	▲14.8	14,673	▲ 2.7	36,734	▲ 4.6	54,955	3.4	27,362	▲ 1.4
2022年	10,973	▲ 2.7	10,098	▲ 6.4	14,423	▲ 1.7	35,494	▲ 3.4	–	–	–	–
2021年12月	935	▲ 1.3	757	▲ 5.4	984	▲22.6	2,676	▲11.3	54,955	3.4	27,362	▲ 1.4
2022年1月	695	▲17.5	750	▲ 1.1	979	▲20.1	2,424	▲14.2	54,309	2.6	27,132	▲ 1.8
2	901	▲13.1	793	▲20.3	1,188	▲19.3	2,882	▲17.8	54,330	2.4	27,108	▲ 1.9
3	1,524	▲11.9	1,563	▲ 7.8	1,778	▲27.6	4,865	▲17.3	54,914	3.1	27,512	▲ 0.6
4	805	9.5	690	▲22.7	1,008	▲ 4.4	2,503	▲ 6.7	55,512	3.2	27,532	0.3
5	641	▲21.1	809	13.3	859	▲23.2	2,309	▲12.7	55,279	2.6	27,685	1.2
6	854	▲ 5.6	816	▲12.7	1,165	4.8	2,835	▲ 4.0	56,078	2.5	27,675	1.1
7	1,012	2.0	753	▲23.2	1,226	13.3	2,991	▲ 2.1	55,678	2.4	27,717	1.2
8	775	▲12.2	621	▲24.8	966	4.0	2,362	▲10.5	55,369	2.2	27,691	1.5
9	1,062	24.8	899	35.0	1,376	38.8	3,337	33.1	54,876	1.8	27,660	1.3
10	906	26.9	885	21.2	1,319	39.1	3,110	30.0	54,915	1.3	27,629	1.4
11	896	6.3	891	7.0	1,393	7.2	3,180	6.9	55,369	1.4	27,702	2.0
12	902	▲ 3.5	628	▲17.0	1,166	18.5	2,696	0.7	–	–	–	–
資料出所	東北運輸局				(一財)全国軽自動車協会連合会		当行作成		日本銀行山形事務所			

※実質預金＋CD、末残

	新設住宅着工戸数								企業倒産			
	合計（年度累計）		持ち家		貸家		分譲住宅+給与住宅		件数		金額	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	件	件	百万円	%
2019年度	5,697	▲ 8.2	2,804	▲12.7	1,894	▲10.4	999	13.3	49	0	11,867	54.7
2020年度	4,910	▲13.8	2,862	2.1	1,273	▲32.8	775	▲22.4	36	▲13	3,526	▲70.3
2021年度	5,184	5.6	2,867	0.2	1,541	21.1	776	0.1	50	14	9,766	177.0
2021年12月	4,223	7.0	2,434	3.8	1,211	16.4	578	2.8	0	▲ 3	0	▲100.0
2022年１月	4,533	8.3	2,573	4.0	1,316	19.3	644	6.1	8	1	967	101.9
2	4,965	9.2	2,716	2.6	1,520	28.9	729	1.0	3	2	502	1,221.1
3	5,184	5.6	2,867	0.2	1,541	21.1	776	0.1	9	6	1,566	128.3
4	314	▲31.0	231	▲18.4	35	▲71.3	48	▲ 4.0	4	1	713	158.3
5	704	▲13.6	477	▲15.3	142	▲ 9.0	85	▲11.5	3	2	1,128	2,720.0
6	1,149	▲18.0	734	▲15.6	264	▲16.2	151	▲30.4	2	▲ 1	166	▲ 67.2
7	1,563	▲20.5	942	▲19.8	415	▲16.3	206	▲30.2	2	0	77	67.4
8	2,065	▲15.6	1,183	▲18.2	622	▲ 4.5	260	▲25.7	3	▲ 2	257	▲ 78.9
9	2,421	▲17.4	1,409	▲17.7	719	▲11.5	293	▲27.7	2	▲ 2	240	▲ 91.8
10	2,740	▲19.9	1,595	▲18.5	803	▲20.1	342	▲25.2	4	▲ 1	228	▲ 81.0
11	3,162	▲17.8	1,800	▲18.9	933	▲16.5	429	▲15.7	3	▲ 2	712	33.6
12	3,565	▲15.6	1,983	▲18.5	1,035	▲14.5	496	▲14.2	4	4	199	－
資料出所	国土交通省								東京商工リサーチ㈱ 山形支店			

	公共工事請負額										民間建築着工床面積 非居住用（年度累計）	
	合計（年度累計）		国		県		市町村		独立行政法人 他			
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	㎡	%
2019年度	203,440	18.2	44,717	9.1	67,991	40.2	69,757	19.0	20,973	▲12.9	388,251	▲17.7
2020年度	172,321	▲15.3	41,320	▲ 7.6	59,396	▲12.6	56,254	▲19.4	15,348	▲26.8	443,548	14.2
2021年度	177,908	3.2	52,719	27.6	64,392	8.4	44,615	▲20.7	16,180	5.4	398,226	▲10.2
2021年12月	152,788	5.4	40,155	23.3	56,454	18.6	41,213	▲20.2	14,964	13.6	323,781	▲10.8
2022年１月	155,953	3.8	41,616	25.3	57,012	13.4	41,918	▲20.4	15,404	8.8	347,500	▲13.5
2	158,981	▲ 0.2	43,268	14.1	57,490	10.3	42,724	▲21.2	15,497	3.6	359,556	▲11.9
3	177,908	3.2	52,719	27.6	64,392	8.4	44,615	▲20.7	16,180	5.4	398,226	▲10.2
4	32,192	18.3	1,153	▲61.1	20,224	15.0	7,954	79.3	2,858	28.5	35,719	18.5
5	46,956	▲ 4.4	6,249	▲59.1	23,729	13.7	13,402	39.7	3,576	6.9	116,718	72.7
6	73,649	1.8	14,443	▲38.7	31,609	25.0	22,911	40.0	4,684	▲34.4	205,326	141.0
7	92,483	3.2	19,752	▲28.7	36,491	19.7	29,756	26.8	6,481	▲18.5	240,485	113.5
8	108,139	▲ 0.5	22,550	▲33.8	42,886	16.3	34,338	22.7	8,362	▲14.0	263,878	103.1
9	121,940	▲ 6.9	24,285	▲36.1	49,347	5.4	39,555	16.5	8,751	▲28.2	285,073	23.5
10	135,277	▲ 5.9	24,746	▲37.3	53,987	3.4	47,299	25.3	9,240	▲35.3	306,045	20.2
11	139,989	▲ 5.5	25,087	▲36.4	55,820	3.0	49,755	24.6	9,324	▲36.0	325,911	9.8
12	147,857	▲ 3.2	25,468	▲36.6	59,145	4.8	51,169	24.2	12,072	▲19.3	340,647	5.2
資料出所	東日本建設業保証㈱ 山形支店										国土交通省	

	一般職業紹介状況（新規学卒除きパートタイムを含む全数）								常用雇用指数		名目賃金指数	
	有効求人倍率		有効求人数		有効求職申込件数		正社員求人倍率		（2020年=100、5人以上事業所）			
	原数値	前年比		前年比		前年比	原数値	前年比		前年比		前年比
	倍	ポイント	人	%	件	%	倍	ポイント		%		%
2019年度(年)	1.47	▲0.17	25,822	▲ 7.9	17,587	2.9	1.06	▲0.06	100.8	1.4	103.7	0.3
2020年度(年)	1.11	▲0.36	19,965	▲22.7	18,039	2.6	0.86	▲0.20	100.0	▲ 0.9	100.0	▲ 3.6
2021年度(年)	1.35	0.24	23,127	15.8	17,165	▲ 4.8	1.09	0.23	99.2	▲ 0.8	104.1	4.2
2021年12月	1.45	0.29	23,327	16.0	16,052	▲ 7.4	1.19	0.29	99.9	▲ 0.3	174.5	4.6
2022年１月	1.50	0.31	24,099	18.1	16,027	▲ 6.4	1.23	0.30	99.6	1.2	91.8	2.5
2	1.50	0.32	24,480	15.0	16,283	▲ 9.5	1.19	0.29	99.8	1.0	91.9	4.2
3	1.47	0.28	25,464	12.1	17,316	▲ 9.6	1.14	0.23	99.6	0.8	95.7	4.2
4	1.37	0.26	24,721	13.5	18,076	▲ 7.5	1.13	0.22	101.2	1.4	94.4	4.0
5	1.40	0.25	25,454	18.7	18,155	▲ 3.0	1.15	0.19	101.1	1.0	93.0	1.4
6	1.48	0.28	26,014	20.6	17,544	▲ 2.7	1.26	0.25	101.3	1.8	148.1	5.2
7	1.58	0.29	25,756	19.0	16,281	▲ 2.8	1.32	0.25	101.4	2.1	121.8	6.7
8	1.66	0.31	26,456	18.5	15,935	▲ 3.7	1.35	0.26	101.2	2.0	100.2	5.8
9	1.66	0.25	26,501	12.6	15,935	▲ 4.9	1.35	0.23	101.1	2.3	93.0	3.4
10	1.68	0.28	26,881	12.7	15,984	▲ 6.3	1.38	0.27	101.2	2.4	92.9	4.1
11	1.69	0.27	26,106	8.8	15,418	▲ 8.8	1.38	0.25	101.2	2.1	100.0	6.2
12	1.74	0.29	25,274	8.3	14,566	▲ 9.3	1.44	0.25	－	－	－	－
資料出所	山形労働局職業安定部								山形県統計企画課			

※常用雇用指数、名目賃金指数は年

※現金給与総額

働くクルマの
快適環境創造企業

山形発！PRE-EVトラック開発が新たなフェーズに。

トラック運送のCO_2削減のカギを握るＥＶトラックの普及には課題が山積み。

サニックスはＡＩで発電・蓄電を効率化するシステムを搭載したPRE-ＥＶトラックを開発。さらに、実用化に向けてシステムの機能強化や発電機と蓄電池の小型化・軽量化などに取り組んでいきます。

山形から日本をリードする。くるまと人で未来をひらく。私たちは新しい挑戦を続けます。

―昨年前のTOHOKU　DX大賞受賞に引き続き、昨年はNEDOの2022年度「脱炭素社会実現に向けた省エネルギー技術の研究開発・社会実装プログラム」助成事業に採択されました。

くるまと人で未来をひらく

SANICS®

www.sanics.co.jp

株式会社サニックス　山形市十文字812　TEL023-687-3111
株式会社サニックス仙台　仙台市宮城野区扇町2-4-11　TEL022-232-2374

山形銀行 調査月報 2023年３月号 №618

発行日　2023年３月１日（毎月初日発行、１月は休刊）
発　行　やまぎん情報開発研究所（株式会社山形銀行 営業支援部）
〒990-0038 山形市幸町２番５号　TEL：023-623-1221
https://www.yamagatabank.co.jp

印　刷　株式会社大風印刷

この用紙は、適切に管理された森林資源を使用しています

VEGETABLE OIL INK